

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月13日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 タマホーム株式会社

【英訳名】 Tama Home Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 玉木 康裕

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪3丁目22番9号

【電話番号】 03-6408-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 牛島 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪3丁目22番9号

【電話番号】 03-6408-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 牛島 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高 (百万円)	98,762	109,313	157,001
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,639	268	3,475
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,851	1,055	901
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,877	1,191	896
純資産額 (百万円)	11,306	12,476	14,088
総資産額 (百万円)	94,789	96,308	83,350
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	61.59	35.11	30.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	11.8	12.9	16.7

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.11	15.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第3四半期連結累計期間及び第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、個人消費に持ち直しの動きや雇用・所得環境の改善が継続するなど、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループの属する住宅業界におきましては、住宅ローンの低金利水準の継続や政府による各種住宅取得支援策の効果により、住宅取得に対する関心が継続する中、全体の新設住宅着工戸数は前年同月比マイナス基調で推移し、引き続き低調な動きとなりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ハイライン事業である㈱日本の森と家が、2017年10月に初の住宅展示場となる「KOTT 東京の森 立川展示場」をグランドオープンしました。本年度が最終年度となる中期経営計画「タマステップ2018」に基づいて、「“面”の展開から、“層”の拡大による成長へ」を基本方針とし、多様な商品・サービスをご提供することで顧客層の拡大を図り、新たな成長軌道の基盤づくりを進めています。

各事業の概略は以下のとおりです。

(住宅事業)

住宅事業においては、新しく9ヶ所（うち移転3ヶ所）の出店を行い、営業拠点は240ヶ所になりました。また、モデルハウス、ショールームのリニューアルを35ヶ所において実施しました。10月には、当社で建てた「“建築主のお宅”大公開フェア」を実施するなど、集客向上のためのイベントを実施したことや、インターネット事前来場予約システムを導入したことにより、来場数が増加しました。前連結会計年度に引き続き、地域特性を生かした商品の販売エリアは37都道府県となり、各地域でシェアを伸ばしました。また、商品のリニューアルを実施したほか、ベーシックラインの低価格帯商品は集客向上に寄与したこともあり、受注が好調に推移していることから受注残棟数が増加し、引渡棟数が前年同期比で増加しました。

また、入居後10年を経過したお客様を中心に、保証延長工事等のリフォーム受注活動を積極的に展開し、さらに収益性の向上に努めることにより、リフォーム事業は引き続き好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は91,403百万円（前年同期比10.1%増）、営業損失は907百万円（前年同期は1,900百万円の営業損失）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、オリンピック需要拡大による職人不足が進んでおり、着工期間の長期化への影響が懸念されますが、30区画以上の大型戸建分譲地を中心に受注・引渡棟数ともに前年同期比で増加したことに加え、収益性も改善しました。引き続き職人確保のための取組を実施するとともに、消費増税に向けて販売用地の確保にも注力していきます。

マンション販売においては、「アンシア西新井パークレジデンス(全42戸)」が平成29年7月に完売しました。また、「グレンドール二子玉川(全23戸)」も平成29年11月に完売しました。福岡県久留米市にて販売中の「KURUME THE MID TOWER(全88戸)」は、当連結会計年度中の完売を計画しています。今後については、都心エリアの用地購入を慎重に検討し、新たなプロジェクトを進めていきます。

以上の結果、当事業の売上高は12,391百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益は762百万円(同45.1%増)となりました。

(金融事業)

金融事業においては、住宅火災保険の付保率が高水準を維持し、かつ住宅事業の引渡棟数の増加に伴い、増収となりました。また、生命保険販売は、ファイナンシャルプランナー一人あたりの収益性の向上に努めた結果、増収となりました。一方、住宅ローン手数料はフラット35の提携金融機関利用率の増加に伴い手数料単価が上昇し、地方銀行の積極的な住宅ローン融資により利用率が低下したものの、手数料収入は堅調に推移しています。また、住宅購入者向けのつなぎ融資事業も計画通りの推移をしています。今後は人員の強化を進めることでフラット35の利用率の向上と収益拡大を図ります。

以上の結果、当事業の売上高は789百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は319百万円(同47.7%増)となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業においては、福岡県大牟田市においてメガソーラー発電施設の商業運転が安定的に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は618百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は211百万円(同3.7%減)となりました。

(その他事業)

その他事業においては、住宅事業における引渡棟数の増加により住宅周辺事業が好調に推移しました。また、グループ会社において経費削減を進めた結果、営業損失が縮小しました。

以上の結果、当事業の売上高は4,109百万円(前年同期比10.4%増)、営業損失は135百万円(前年同期は413百万円の営業損失)となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高109,313百万円(前年同期比10.7%増)となりました。利益につきましては営業利益278百万円(前年同期は1,328百万円の営業損失)、経常損失268百万円(前年同期は1,639百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,055百万円(前年同期は1,851百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、221百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,055,800	30,055,800	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	30,055,800	30,055,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月1日 ～平成30年2月28日		30,055		4,310		4,249

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年11月30日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,050,600	300,506	
単元未満株式	普通株式 5,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,055,800		
総株主の議決権		300,506	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,706	27,452
受取手形・完成工事未収入金等	1,517	1,166
営業貸付金	2,971	4,191
販売用不動産	4,682	3,788
未成工事支出金	5,905	14,317
仕掛販売用不動産	9,055	12,283
その他のたな卸資産	441	581
繰延税金資産	1,105	1,143
その他	1,657	2,149
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	54,037	67,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,244	11,425
機械装置及び運搬具（純額）	3,902	3,739
土地	8,245	8,245
その他（純額）	313	361
有形固定資産合計	23,705	23,771
無形固定資産	232	174
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,028	5,844
貸倒引当金	652	550
投資その他の資産合計	5,375	5,294
固定資産合計	29,313	29,240
資産合計	83,350	96,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,174	11,125
短期借入金	7,309	9,227
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	4,999	6,980
未払法人税等	1,972	163
未成工事受入金	13,921	27,309
完成工事補償引当金	1,065	1,136
賞与引当金	246	602
その他	5,735	4,004
流動負債合計	47,625	60,751
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	18,709	19,980
資産除去債務	1,547	1,562
その他	1,279	1,536
固定負債合計	21,636	23,080
負債合計	69,261	83,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,362	4,356
利益剰余金	4,898	3,391
株主資本合計	13,570	12,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	18
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定	338	370
その他の包括利益累計額合計	348	382
非支配株主持分	168	34
純資産合計	14,088	12,476
負債純資産合計	83,350	96,308

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	98,762	109,313
売上原価	73,377	82,202
売上総利益	25,385	27,111
販売費及び一般管理費	26,713	26,832
営業利益又は営業損失()	1,328	278
営業外収益		
受取利息	59	11
受取配当金	0	0
為替差益	134	-
違約金収入	53	57
その他	102	119
営業外収益合計	349	188
営業外費用		
支払利息	285	282
シンジケートローン手数料	153	125
アレンジメントフィー	36	64
為替差損	-	41
その他	186	221
営業外費用合計	660	735
経常損失()	1,639	268
特別利益		
固定資産売却益	17	52
特別利益合計	17	52
特別損失		
固定資産売却損	30	-
固定資産除却損	82	16
リース解約損	9	5
減損損失	43	24
賃貸借契約解約損	6	4
和解金	-	100
事業撤退損	-	559
特別損失合計	172	710
税金等調整前四半期純損失()	1,794	926
法人税、住民税及び事業税	284	295
法人税等調整額	225	2
法人税等合計	58	298
四半期純損失()	1,853	1,224
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	169
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,851	1,055

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純損失()	1,853	1,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	7
繰延ヘッジ損益	6	4
為替換算調整勘定	34	30
その他の包括利益合計	24	32
四半期包括利益	1,877	1,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,867	1,021
非支配株主に係る四半期包括利益	9	170

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、TAMA SON THANH VIETNAM JOINT STOCK COMPANYを新たに設立し、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、THオートリース株式会社を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

以下の金融機関からの借入債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
当社の顧客である住宅購入者の金融機関からの借入債務に対する保証	2,088百万円	3,263百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、通常、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高の、連結会計年度の売上高に占める割合は相対的に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
減価償却費	1,661百万円	1,426百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	300	10.0	平成28年5月31日	平成28年8月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月30日 定時株主総会	普通株式	450	15.0	平成29年5月31日	平成29年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネル ギー事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	83,040	10,648	720	631	95,039	3,722	98,762		98,762
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	149	98			248	5,078	5,327	5,327	
計	83,190	10,746	720	631	95,288	8,801	104,089	5,327	98,762
セグメント利益 又は損失()	1,900	525	216	219	939	413	1,352	24	1,328

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額24百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネル ギー事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	91,403	12,391	789	618	105,203	4,109	109,313		109,313
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	171	101			273	5,578	5,851	5,851	
計	91,574	12,493	789	618	105,476	9,687	115,164	5,851	109,313
セグメント利益 又は損失()	907	762	319	211	385	135	250	27	278

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額27百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額()	61円59銭	35円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	1,851	1,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	1,851	1,055
普通株式の期中平均株式数(株)	30,055,800	30,055,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月9日

タマホーム株式会社
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 美 弘 明 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 禎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタマホーム株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タマホーム株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。